

TDB 景気動向調査(全国) — 2017年2月調査 —

2017年3月3日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

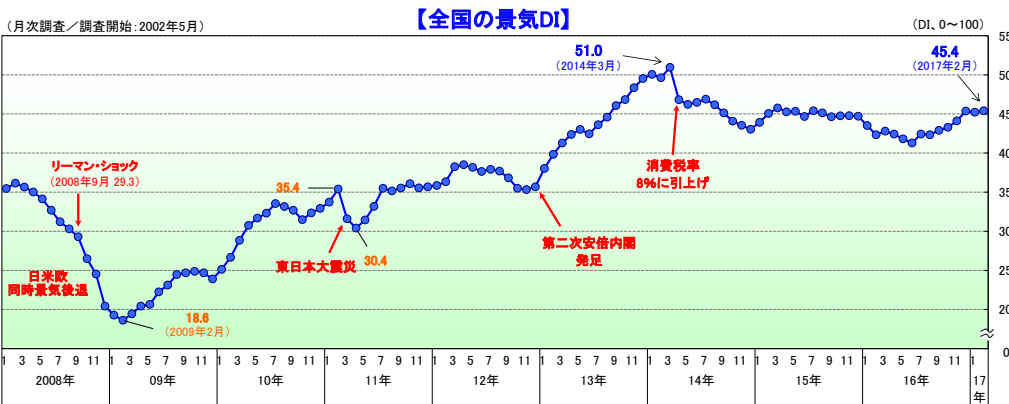
製造業の改善が国内景気押し上げる

～ 海外リスク抱えながらも、緩やかに回復続く見込み ～

(調査対象 2万3,804社、有効回答 1万82社、回答率 42.4%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2月の景気DIは前月比0.2ポイント増の45.4となり、2カ月ぶりに改善した。人手不足で企業のコスト負担は増したものの、自動車販売および同部品輸出の好調が関連業種に広がったほか、半導体製造装置の好況や建設機械の持ち直しを受け製造業が改善、景況感は回復傾向が続いた。今後の景気は、米国などの海外リスクを多数抱えながらも、緩やかに回復が続くことが見込まれる。
- 『不動産』『小売』『製造』など7業界が改善、『運輸・倉庫』など3業界が悪化した。自動車販売に加え、同部品輸出が好調に推移するなか、機械や化学品など関連する部品製造業種が改善する要因となった。不動産需要の高まりで地価の上昇が地方都市へと拡大する一方、人手不足は広範囲に広がっており、企業のコスト負担を押し上げる要因が続いている。
- 『北海道』『南関東』『九州』など10地域中7地域が改善、『東北』『北関東』『北陸』の3地域が悪化した。公共工事の増加が地方の景況感を押し上げたほか、『南関東』では中古住宅市場の活発化が目立った。

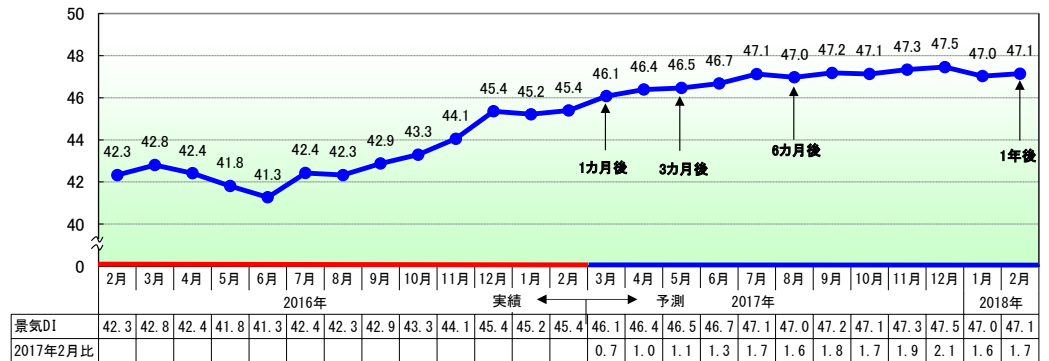


< 2017年2月の動向 : 回復傾向続く >

2017年2月の景気DIは前月比0.2ポイント増の45.4となり、2カ月ぶりに改善した。注目されたトランプ大統領就任後初の日米首脳会談において、通商や為替分野で踏み込んだ発言はなく、当初の懸念はひとまず遠のいた。2月の国内景気は、広範囲におよぶ人手不足に加え、原油価格の上昇や円安を受けて企業のコスト負担が増したものの、自動車販売および同部品輸出の好調が化学品などの関連業種に広がったほか、半導体製造装置の好況や建設機械の持ち直しといった製造業の改善が、景況感全体を押し上げた。国内景気は、好調な自動車関連や機械製造などにより製造業が改善したことを受けて、回復傾向が続いた。

< 今後の見通し : 緩やかな回復続く >

今後の国内景気は、どの程度実質賃金が上昇し、個人消費の押し上げにつながるかがポイントとなる。賃金へのプラス材料は、良好な雇用環境や働き方改革の推進に加えて、企業業績の改善による賃金アップに向けた動きの本格化などが期待される。また、中国経済の持ち直しなど世界経済の回復を背景とした好調な輸出や、人手不足に対応する省力化投資など、設備投資が増加することが予想されるほか、2016年度補正予算の執行による公共工事増加もプラス要因となるだろう。他方、海外において、保護主義の色合いが濃い米政権の通商政策や欧州政治の混乱などの政治リスクを抱えていくことは懸念材料といえよう。今後の景気は、米国などの海外リスクを多数抱えながらも、緩やかに回復が続くことが見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別：好調な自動車販売・部品輸出が関連業種に波及

・『不動産』『小売』『製造』など7業界が改善、『運輸・倉庫』など3業界が悪化した。自動車販売に加え、同部品輸出が好調に推移するなか、機械や化学品など関連する部品製造業種が改善する要因となった。不動産需要の高まりで地価の上昇が地方都市へと拡大する一方、人手不足は広範囲に広がっており、企業のコスト負担を押し上げる要因が続いている。

・『不動産』(49.9) …前月比0.6ポイント増。4カ月連続の改善。オフィス市況の改善や訪日観光客の宿泊需要を背景に地価の上昇が地方都市へと広がりを見せるなか、事業用物件の供給が上向いている。さらに、東京五輪の開催に向けてホテル稼働率の向上や新規オープンが増加した。また、新幹線工事の継続による周辺不動産への需要拡大も好材料となった。他方、金融庁による不動産向け融資に対して注視する方針を示したことや、個人向けの小規模賃貸住宅に供給過剰の兆しが表れるなど一部の景況感は悪化した。

・『小売』(40.9) …同1.5ポイント増。4カ月連続で改善し、2016年4月(40.2)以来10カ月ぶりに40台に回復。自動車購入の需要期と同時に、自動車免許制度の改正を前に乗用車・貨物車ともに新車販売が好調で「自動車・同部品小売」は同2.8ポイント増と、大幅に改善した。他方、一部地域でインフルエンザの流行警報が発令されたほか、花粉の飛散量が前年以上の見通しとなったことで関連商品の販売が好調に推移し「医薬品・日用雑貨品小売」(同2.5ポイント増)が前月を大きく上回った。『小売』は9業種中6業種が改善した。

・『製造』(45.4) …同0.6ポイント増。2カ月ぶりの改善。自動車販売に加え、中国向けの部品輸出が好調に推移するなか、動力伝動装置製造やパイプ品加工、機械工具製造、半導体製造装置製造を含む「機械製造」(同1.2ポイント増)、塗料製造を含む「化学品製造」(同0.4ポイント増)など、関連する部品製造の景況感を押し上げ、『製造』の改善要因となった。また、建築物や土壌等に対する非破壊検査装置の需要増加などで精密測定器や圧力・流量計といった工業計器類を含む「精密機械、医療機械・器具製造」(同2.7ポイント増)など、12業種中9業種が改善した。

・『運輸・倉庫』(43.8) …同1.2ポイント減。2カ月連続で悪化。継続的なドライバー不足にともなう人件費上昇に加え、最低賃金の引き上げや労働時間規制の強化なども重なり、収益力が悪化した。用船料やばら積み船の運賃が急激に下落したほか、輸出数量が伸び悩むなかで2月は中華圏が旧正月で貿易貨物の落ち込む特殊要因も遠因となり、沿海貨物海運や港湾運送の景況感が落ち込んだ。また、一般貨物自動車運送は、漁獲量の低迷や貨物量の減少などを指摘する声もあり、2カ月連続で悪化した。

	16年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	前月比	
農・林・水産	44.5	42.3	42.4	42.1	43.7	42.5	40.1	41.8	41.2	44.6	47.3	43.3	45.1	1.8	
金融	44.3	44.8	45.5	44.3	45.0	45.1	43.7	44.5	44.1	45.2	45.9	46.4	45.5	▲ 0.9	
建設	45.9	46.3	45.2	44.9	44.7	46.5	46.9	48.1	48.6	49.2	49.7	49.2	49.5	0.3	
不動産	48.0	48.2	48.1	48.3	48.4	47.8	47.3	47.0	46.2	47.7	48.7	49.3	49.9	0.6	
製造	飲食料品・飼料製造	43.2	44.2	44.6	43.4	43.0	43.0	42.1	41.8	42.2	42.2	43.4	41.9	42.1	0.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.6	39.8	38.2	38.4	38.2	37.0	37.8	37.3	36.6	36.7	38.0	36.3	37.7	1.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.0	38.6	37.9	38.3	37.8	40.5	40.7	40.5	41.7	42.5	43.5	43.3	42.8	▲ 0.5
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.8	37.6	40.2	38.6	38.5	40.4	39.4	39.1	40.1	40.3	43.0	43.3	42.0	▲ 1.3
	出版・印刷	34.6	35.3	34.1	34.0	32.9	33.5	32.8	33.7	34.4	35.0	35.7	33.9	34.6	0.7
	化学品製造	42.8	42.7	43.0	42.7	42.2	43.3	41.8	44.0	43.8	45.5	48.2	47.5	47.9	0.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業	38.8	38.3	38.3	38.1	37.6	38.7	39.8	41.4	42.5	44.3	45.7	45.9	46.2	0.3
	機械製造	45.5	45.7	45.3	44.0	43.6	44.9	44.3	45.3	46.7	47.9	50.3	49.9	51.1	1.2
	電気機械製造	42.8	42.8	42.3	40.4	40.4	41.9	41.5	42.6	44.5	44.4	45.5	46.3	47.1	0.8
	輸送用機械・器具製造	44.6	46.8	46.8	43.8	42.7	44.0	44.9	44.2	46.9	46.6	48.6	49.5	49.3	▲ 0.2
	精密機械・医療機械・器具製造	43.1	44.6	44.6	43.2	43.2	42.6	43.2	44.8	44.0	44.8	46.3	46.7	49.4	2.7
	その他製造	39.1	40.6	37.5	37.8	37.0	39.1	35.7	37.7	37.3	39.4	39.6	39.2	41.3	2.1
	全体	41.2	41.6	41.3	40.6	40.1	41.2	40.9	41.8	42.7	43.5	45.2	44.8	45.4	0.6
	卸売	飲食料品卸売	40.9	42.2	42.6	41.0	40.1	41.1	40.4	39.9	39.9	40.1	41.5	40.6	40.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売		32.7	33.8	35.7	34.6	35.3	33.5	34.5	32.9	31.9	33.1	34.0	33.7	33.4	▲ 0.3
建材・家具・窯業・土石製品卸売		39.1	39.4	39.2	38.4	37.6	39.0	38.9	39.9	40.3	42.6	43.2	42.1	42.6	0.5
紙類・文具・書籍卸売		37.4	38.0	36.6	36.7	34.2	35.9	36.3	37.4	36.1	37.5	37.7	38.6	38.4	▲ 0.2
化学品卸売		39.2	40.2	39.5	39.4	38.8	39.5	39.4	39.6	40.9	40.4	43.1	44.4	42.8	▲ 1.6
再生资源卸売		28.4	30.7	39.3	33.3	28.3	29.4	35.0	33.8	36.9	44.0	49.5	49.1	50.0	0.9
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		35.8	36.1	35.2	34.6	33.2	35.7	36.0	35.5	36.8	39.6	42.6	42.5	42.9	0.4
機械・器具卸売		41.2	41.7	40.9	41.1	39.7	40.9	40.5	41.2	41.6	42.5	44.2	44.8	44.3	▲ 0.5
その他の卸売		39.0	39.6	39.1	38.6	38.2	38.0	38.7	38.2	37.6	37.9	39.9	40.1	39.2	▲ 0.9
全体		39.0	39.7	39.4	38.9	37.9	38.8	38.9	39.0	39.3	40.4	42.1	42.2	41.8	▲ 0.4
小売	飲食料品小売	40.4	43.4	42.1	38.9	38.6	40.7	40.0	39.5	37.6	37.7	40.6	37.4	41.5	4.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	31.6	33.3	35.1	32.9	32.5	33.8	32.8	28.0	27.6	32.4	31.3	32.7	29.0	▲ 3.7
	医薬品・日用雑貨品小売	45.4	46.1	42.0	41.1	37.9	42.5	42.0	42.0	38.3	41.1	42.0	43.5	46.0	2.5
	家具類小売	40.5	40.5	38.1	42.9	41.7	36.1	35.4	33.3	37.5	37.5	40.0	33.3	38.1	4.8
	家電・情報機器小売	39.2	40.4	40.7	35.8	36.6	40.2	37.9	42.7	41.2	37.8	38.6	40.5	39.9	▲ 0.6
	自動車・同部品小売	37.9	38.6	40.4	37.2	37.0	39.8	40.1	42.3	39.3	40.2	41.0	43.5	46.3	2.8
	専門商品小売	39.2	37.4	38.9	37.0	37.4	37.6	36.7	38.1	36.5	36.3	37.1	38.3	39.1	0.8
	各種商品小売	43.7	44.8	43.3	43.7	42.6	43.2	39.9	40.6	41.7	44.4	44.6	42.0	45.3	3.3
	その他の小売	41.7	44.4	41.7	42.9	41.7	46.7	47.2	50.0	46.7	46.7	46.7	45.8	45.8	0.0
	全体	39.5	40.1	40.2	38.0	37.7	39.3	38.4	39.3	37.5	38.3	39.1	39.4	40.9	1.5
運輸・倉庫	41.9	41.9	41.5	41.5	40.0	41.5	42.0	42.7	44.0	44.4	46.1	45.0	43.8	▲ 1.2	
サービス	飲食店	42.1	43.6	43.1	42.3	40.2	45.3	42.2	39.0	37.0	38.0	37.5	42.3	39.0	▲ 3.3
	電気通信	54.2	50.0	59.1	52.4	46.2	52.6	51.1	52.0	53.7	57.7	46.2	55.1	52.8	▲ 2.3
	電気・ガス・水道・熱供給	53.7	50.0	51.9	47.6	44.4	42.9	46.3	43.8	43.3	50.0	41.7	50.0	52.4	2.4
	リース・賃貸	46.2	47.1	45.9	46.7	45.5	45.9	47.2	47.4	49.0	49.3	48.9	47.9	48.2	0.3
	旅館・ホテル	54.7	56.1	50.5	44.4	46.8	47.8	50.0	49.0	49.4	44.3	47.5	43.5	45.6	2.1
	娯楽サービス	37.3	36.9	38.0	36.8	38.4	37.1	38.0	38.1	37.8	37.0	36.9	37.7	37.1	▲ 0.6
	放送	46.9	45.6	46.7	44.4	42.7	43.6	44.4	44.0	47.9	50.0	49.0	45.6	47.8	2.2
	メンテナンス・警備・検査	43.8	43.9	44.4	44.3	44.3	46.3	46.4	47.0	47.0	48.2	47.1	47.4	47.8	0.4
	広告関連	37.2	40.9	37.5	36.8	37.9	38.9	39.2	39.9	38.8	38.9	40.9	38.6	39.8	1.2
	情報サービス	53.3	53.4	53.4	52.5	52.2	53.0	52.2	52.6	52.3	52.7	53.2	54.3	54.8	0.5
	人材派遣・紹介	52.7	54.7	53.1	52.5	49.4	52.4	52.7	51.8	52.5	51.4	54.4	54.4	50.8	▲ 3.6
	専門サービス	48.9	49.6	48.3	48.6	49.2	50.5	48.8	50.3	50.8	50.3	52.8	51.9	51.8	▲ 0.1
	医療・福祉・保健衛生	39.2	42.5	41.5	41.4	41.5	41.6	42.6	44.1	43.5	43.6	44.0	43.6	44.7	1.1
教育サービス	46.8	47.4	43.0	42.2	43.9	48.2	43.1	45.0	45.6	43.1	43.7	46.7	44.4	▲ 2.3	
その他のサービス	47.5	47.1	46.7	45.7	46.8	46.6	48.2	47.5	47.4	47.9	47.7	47.1	49.6	2.5	
全体	47.4	48.2	47.5	46.8	46.7	47.8	47.7	47.9	48.1	48.2	48.7	48.8	49.1	0.3	
その他	39.4	38.8	37.4	37.5	37.5	38.8	40.1	39.4	41.5	38.6	39.5	39.9	40.8	0.9	
格差(10業界別『その他』除く)	9.0	8.5	8.7	10.3	10.7	9.0	9.3	9.1	11.1	10.9	10.6	9.9	9.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:2カ月ぶりに全規模が改善、小規模企業の景況感が堅調

- 「大企業」が48.3(前月比0.1ポイント増)、「中小企業」が44.6(同0.2ポイント増)、「小規模企業」が44.1(同0.6ポイント増)となり、2カ月ぶりに全規模がそろって改善した。
- 「中小企業」は、降雪の影響で暖房用燃料やタイヤチェーンなどが堅調だった『小売』が2.8ポイント増の40.3と1年5カ月ぶりに40台に回復したほか、不動産投資への需要が旺盛な『不動産』など、10業界中6業界が改善した。「小規模企業」では、求人広告ニーズの高まりや公共工事の継続などもあり『サービス』や『建設』など7業界が改善した。

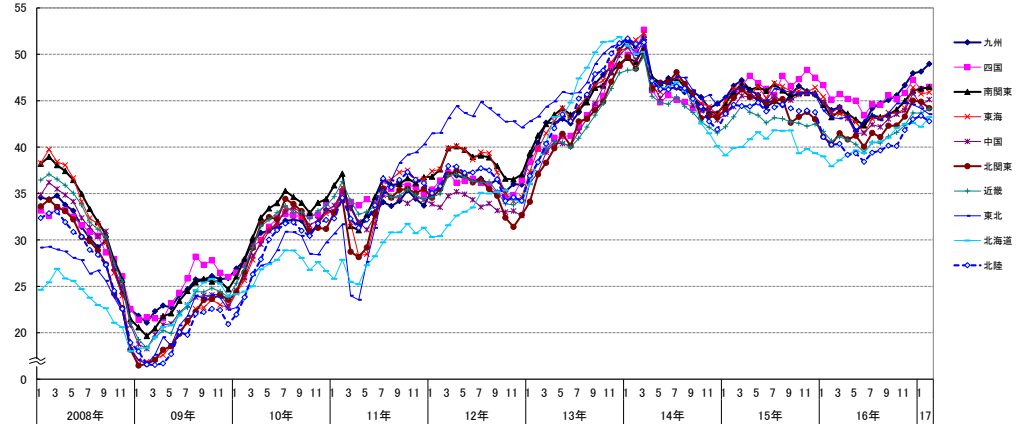
	16年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	前月比
大企業	46.0	46.5	46.2	45.7	45.1	46.6	45.7	46.5	46.5	47.0	48.4	48.2	48.3	0.1
中小企業	41.3	41.8	41.4	40.8	40.3	41.3	41.4	41.9	42.4	43.3	44.5	44.4	44.6	0.2
(うち小規模企業)	40.3	40.8	40.3	39.7	39.6	40.3	40.6	41.3	41.9	42.9	43.9	43.5	44.1	0.6
格差(大企業-中小企業)	4.7	4.7	4.8	4.9	4.8	5.3	4.3	4.6	4.1	3.7	3.9	3.8	3.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

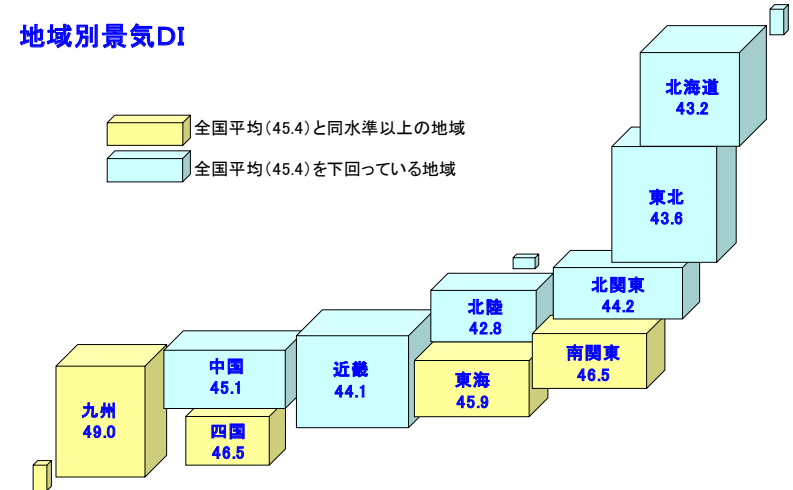
地域別:公共工事の増加や活発な不動産取引が押し上げ

- 『北海道』『南関東』『九州』など10地域中7地域が改善、『東北』『北関東』『北陸』の3地域が悪化した。公共工事の増加が地方の景況感を押し上げたほか、『南関東』では中古住宅市場の活発化が目立った。
- 『北海道』(43.2) …前月比1.0ポイント増。2カ月ぶりに改善。農業土木関連など公共工事の増加で『建設』(同2.0ポイント増)が大幅に改善した。また、低金利で金融機関の融資姿勢が積極的なこともあり『不動産』(同3.9ポイント増)は3カ月連続で50台を維持するなど、10業界中7業界が改善した。とりわけ「大企業」(同3.5ポイント増)が10地域で最大の改善幅となり、大企業で上向いた景況感が全体を押し上げた。
- 『南関東』(46.5) …同0.2ポイント増。6カ月連続で改善。株式相場が堅調に推移したことで『金融』(同0.4ポイント増)が4カ月連続で改善したほか、『不動産』(同0.2ポイント増)は投資用不動産が好調なうえ中古市場も取引が活発だった。また、自動車生産が堅調な「輸送用機械・器具製造」や非破壊検査装置の需要が拡大した「精密機械、医療機械・器具製造」を含む『製造』(同0.9ポイント増)など、10業界中7業界が改善した。
- 『九州』(49.0) …同0.9ポイント増。9カ月連続で改善。公共工事が金額・件数とも大きく増加したこともあり『建設』(同0.6ポイント増)が2カ月ぶりに改善したことで、関連する建材製造・卸売へと波及した。特に『製造』(同2.0ポイント増)は繊維やパルプなど12業種中7業種が改善し、地域の景況感を押し上げる要因となっている。また、観光客数が徐々に増加するなかで「旅館・ホテル」(同2.8ポイント増)が4カ月ぶりに改善した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	16年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	前月比
北海道	37.9	38.6	39.2	39.6	39.4	40.5	40.6	41.0	42.1	42.5	42.6	42.2	43.2	1.0
東北	43.2	43.1	43.3	41.7	42.9	43.4	42.9	43.6	44.7	44.8	44.6	44.2	43.6	▲0.6
北関東	40.3	41.5	40.8	41.2	40.0	41.5	41.1	42.3	42.3	43.3	45.0	44.9	44.2	▲0.7
南関東	43.2	43.9	43.6	43.0	42.3	43.4	43.2	43.5	44.0	45.0	46.1	46.3	46.5	0.2
北陸	40.3	40.4	39.2	39.3	38.4	39.4	39.6	40.2	40.1	41.8	43.0	43.4	42.8	▲0.6
東海	43.6	43.6	43.3	42.7	41.5	43.1	43.1	43.7	43.6	44.2	46.4	45.7	45.9	0.2
近畿	40.7	41.1	40.8	40.3	39.4	40.5	40.4	41.1	41.6	42.4	43.7	43.7	44.1	0.4
中国	43.7	44.3	43.1	41.5	41.5	42.4	42.2	43.0	43.6	43.9	45.8	44.6	45.1	0.5
四国	45.1	45.7	45.2	45.0	43.4	44.6	44.5	45.6	45.1	45.8	47.2	46.2	46.5	0.3
九州	44.0	44.3	43.4	41.7	42.5	44.2	44.7	45.1	45.6	46.7	48.0	48.1	49.0	0.9
格差	7.2	7.1	6.0	5.7	5.0	5.2	5.1	5.4	5.5	4.9	5.4	5.9	6.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	12月	1月	2月		
農・林・水産	47.3 ↑	43.3 ↓	45.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価格改定効果と生産資材の値下がり、副産物の高値維持等によって生産環境は短期的に好調を維持している(農業協同組合) ○ 相場が堅調に推移している(養鶏) × 露地野菜の単価が下がってきている(野菜作農) × 漁期をむかえた魚種の水揚げが芳しくないため(漁業協同組合) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在は野菜の仕入れが高止まりしている状況だが、春を過ぎれば落ち着いてくるのを期待(米作農) △ トランプ大統領がTPPを永久離脱し、二国間協議に移る見込みとなるなど、業界の先行き不透明感が漂っている(農業協同組合)
金融	45.9 ↑	46.4 ↑	45.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ クレジットカードの取扱高は増加傾向(クレジットカード) × 需要ニーズの低迷で、売り上げ増加は期待しにくい(信用協同組合・同連合会) × 日銀のマイナス金利に起因する収益性の悪化(信用農業協同組合連合会) × マンション業界で大手寡占状態が継続しているため(補助的金融、金融付帯) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株式市場の堅調が続く(投資業) × 地方がさらに悪化して、地域格差が広がる(割賦金融) × 建築費の高止まりのため、中小業者が首都圏でマンション分譲ができにくい状況が続く(補助的金融、金融付帯)
建設	49.7 ↑	49.2 ↓	49.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕事の依頼が各種業種から来るように感じる(給排水・衛生設備工事) ○ 地域差はあるものの、建設業界の受注環境は好調であるため(一般管工事) ○ 熊本地震の復旧工事が多い(防水工事) ○ 公共工事のうち特に農業土木の発注が大幅増(一般土木建築工事) ○ 企業の設備投資が増えてきている(建築工事) ○ リニア新幹線・三遠南信道関連工事が発注されてきている(一般土木建築工事) ○ 相変わらずオフィスビルの改修工事案件は多く、忙しい状態(建築工事) △ 受注件数は予定以上だが、金額が大幅に下がり厳しい状況にある(土木工事) × 大手企業からのコストダウン要請が厳しい(一般電気工事) × 受注能力の衰退を見越して設備投資を控える傾向がある(石工工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事の増加が見込まれる(一般土木建築工事) ○ マンション業界自体は不透明感があるが、建設業界自体は好景気と思われる(内装工事) △ ゼネコン、サブコンと人手不足で仕事を消化しきれない状態。先に引き延ばしていくしかない(特殊コンクリート工事) △ 補正予算やゼロ国債工事の発注が始まっており、受注できた企業およびその下請け会社は忙しい状態が続くと思われる。一方で、秋枯れは必至の状況なので、徐々に建設業界の景況感は悪化していくであろう(建築工事) × 新幹線工事で大手に人手を取られ、小規模企業では工賃を上げないと確保できない状況が続く(建築工事)
不動産	48.7 ↑	49.3 ↑	49.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産投資案件に対する需要が旺盛(不動産代理業・仲介) ○ 不動産(中古戸建・ビル・中古マンション)の取引が活発であり、古い建物の解体工事や建て直し、新築工事、リノベーション工事が増加している(建物売買) △ 小規模な賃貸住宅は供給過剰の感があるものの、法人向け・事業用物件の供給に関してはいまだ力強い動きがある(貸家) × 金融庁の指導による不動産融資規制(土地売買) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アメリカ政権は、1年後には混乱が落ち着く(不動産代理・仲介) ○ 中古戸建てや中古マンションの取り引きが活発であり、古い建物の解体工事や建て直し、リノベーション工事の増加傾向が続く(建物売買) ○ 直近はアメリカの好調さに引きずられて、そこそこ好調なのではないか(貸事務所) × 供給過剰で需要が追いついておらず、厳しい状況が続く(貸事務所)
製造	45.2 ↑	44.8 ↓	45.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業市場(非破壊検査装置)での受注が若干増加している(精密測定器製造) ○ 自動車業界の受注好調がけん引している(プラスチック製品製造) ○ 日本国内の自動車需要がやや回復傾向にある(自動車駆動・操縦・制動装置製造) ○ 半導体製造装置関連の受注が応えきれないほど多い(各種機械・同部分品製造修理) ○ 主要工作機械メーカーからの受注が上向いてきた(動力伝導装置製造) ○ 自動車関係の部品加工が順調に推移している(機械工具製造) × 水産加工向けの材料受注が前年に満たない(バルブ・紙・紙加工品製造) × 住宅における屋根材(陶器瓦)使用率の減少および燃料費高騰によるコストの上昇(粘土かわら製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪に向けて、インバウンドを取り込むための観光業界の設備投資が期待できる(配管工事用付属品製造) ○ 市場での設備投資の見通しが上昇傾向にある(荷役運搬設備製造) △ 引き続き設備投資が見込めるが、米国の経済政策の変化があれば状況が変わるおそれがある(開閉装置・配電盤・電力制御装置製造) △ ゴールデンウィーク、夏商戦で消費の上昇を期待している。ただし消費が設備投資に結び付くかは微妙なところ(化学機械・同装置製造) × 人件費の高騰、人手不足の解消のメドがたたない(冷凍調理食品製造) × 米国のトランプ政権の保護主義政策により、自動車関連の業況が悪くなるだろう(金属加工機械製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名				現在	先行き
	12月	1月	2月		
卸売	42.1 ↑	42.2 ↑	41.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅部材は、相続税対策や低金利政策の後押しもあり、東京オリンピック前まではこのまま進むものと思われる(建築材料卸売) ○ 池袋東口地区のアニメ・ゲーム関連が良い(文房具・事務用品卸売) △ 製造業を中心とする民間企業の新規投資案件は今一步の感がある(家具・建具卸売) × 砂糖の消費量を見ると減退している、特に家庭用の消費がかなり落ち込んでいる(砂糖卸売) × 2016年秋の大雨や台風の影響で、複数の物件が延期になったため(家庭用電気機械器具卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インフラ整備を中心とする公共投資が続く見込みであり、当社の取り扱う測量機器・重機操作の補助機器も引き続き需要が見込める(事務用機械器具卸売) ○ リニア工事が開始され、人口増加と共に消費が拡大されるとと思われる(事務用機械器具卸売) △ 米国とのFTA交渉で、今後の自動車関連がどうなるかは見通せない(非鉄金属卸売) △ 自動車メーカー自身が米国の規制がどうなるか不透明であるため、当社も先行きを見通すことができない(自動車部分品・付属品卸売) × 石油化学製品の値上げ傾向により見通しは悪い(包装用品卸売)
小売	39.1 ↑	39.4 ↑	40.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 降雪の影響でタイヤチェーン・冬用タイヤ等の冬期商品の売上が好調だった(自動車部分品・付属品小売) ○ 寒波の影響で暖房用燃料が堅調(ガソリンスタンド) △ 一部に好調なジャンルや商品はあるが、全体として需要に大きな伸びがない(情報家電機器小売) × 天候不良による漁獲量の減少傾向と、海外産需要の増加による輸入魚の原価高騰(鮮魚小売) × 格安スマホにおおされて、従来の携帯電話キャリアショップは割高感からか売上が減少している(情報家電機器小売) 	<ul style="list-style-type: none"> △ 4月以降の設備投資予定案件がまだ定まっていない(情報家電機器小売) △ 元売りが2社体制に絞られ、供給が制限されて利益が確保しやすい環境に変わっていくかにかかっている(ガソリンスタンド) △ 2017年6月に施行される酒税法改正(廉価販売禁止)による酒販業界及び消費者への影響度について、予測不能な点が多く、先行き不透明(酒小売) × 生鮮食品の消費に関して大幅な需要の増減はないと思うが、不漁や養殖魚の生育の遅れなどによる原価高騰が予想できる。売価に反映させることで、買い上げ点数の減少につながる(鮮魚小売)
運輸・倉庫	46.1 ↑	45.0 ↓	43.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車の生産増加や、新車の立ち上げ生産で数量も多い状況(普通倉庫) △ 期末に向けて消費財、食品を中心に輸入は増加しているが、輸出の動きは引き続き鈍い(港湾運送) △ 鋼材アルミなど一次産品は好況感なき繁忙の状態(一般貨物自動車運送) × 顧客企業から出荷される貨物数量が伸び悩んでいる(一般貨物自動車運送) × 地場建設需要が頭打ち(特定貨物自動車運送) × 労働時間規制や最低賃金の引き上げ、雇用条件がコスト高となり負担増となっている(普通倉庫) × 中国圏が旧正月のため、貿易貨物が落ち込んでいる(運輸に付帯するサービス) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直近はともかく、建設需要は徐々に回復していくと予想されている(一般貨物自動車運送) ○ 東京五輪需要の本格始動が見込まれる(一般貨物自動車運送) △ 判断材料が乏しく、見通しにくい。人材不足に対する明瞭、効果的な手段が少ない(一般貨物自動車運送) × 2016年まで安価であった燃料費が上昇しており、経営的には厳しい(一般貨物自動車運送) × 円安傾向で燃油サーチャージの復活などがあり、海外旅行にはマイナスが多い(一般旅行)
サービス	48.7 ↑	48.8 ↑	49.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規施設の開店などに伴い求人ニーズが高まっている(広告代理) ○ ソフトウェア開発案件やシステム開発案件は多い。人手不足は相変わらずであるが高年齢者やIT未経験者まで必要というわけではない(ソフト受託開発) ○ レジャー、ビジネス関連ともに、年初より好調な需要動向となっている(自動車賃貸) ○ 設備投資の伸長がないなか、修理ビジネスへの引き合いが堅調(電気機械器具修理) △ 良いと悪いが混在しており、企業の選別傾向が続いている(経営コンサルタント) × 射幸性のある遊技機の撤去(パチンコホール) × MRJの納期延期にともない、航空機業界全体の景気が低迷している(機械設計) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大型公共工事を受注したゼネコンからの注文が多く、工事期間が長期にわたる見込み(警備) ○ 格安スマホやSIMの売上げのさらなる増加が見込める(国内電気通信) ○ 業界内(IT)で人材の要求が多く聞かれ、繁忙な感じがします。特に決算間際の駆け込みで忙しくなる(ソフト受託開発) △ 医療・介護単価がどのくらい下げられるのか、先が読めない(老人福祉) △ 今年は設備投資が多い見込みだが、来年は減る方向が予想される(ソフト受託開発) × 大学進学者が減少に転じる2018年問題を控えている(短期大学)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,804社、有効回答企業1万82社、回答率42.4%)

(1) 地域

北海道	537	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,123
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	628	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,686
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	697	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	557
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,262	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	318
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	561	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	713
合計			10,082

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	58	小売	飲食料点小売業	65	
金融	123		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31	
建設	1,446		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	290		家具類小売業	7	
製造	飲食料品・飼料製造業	322	(408)	家電・情報機器小売業	33
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106		自動車・同部品小売業	58
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	240		専門商品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業	104		各種商品小売業	43
	出版・印刷	183		その他の小売業	4
	化学品製造業	424		運輸・倉庫	436
	鉄鋼・非鉄・鋳業	515		飲食店	38
	機械製造業	432		電気通信業	12
	電気機械製造業	340		電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	102		リース・賃貸業	112
(2,933)	精密機械・医療機械・器具製造業	77	サービス	旅館・ホテル	30
	その他製造業	88		娯楽サービス	57
	飲食料品卸売業	356		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	181		メンテナンス・警備・検査業	154
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	339		広告関連業	116
	紙類・文具・書籍卸売業	111		情報サービス業	403
	化学品卸売業	278		人材派遣・紹介業	59
	再生資源卸売業	38		専門サービス業	224
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	314		医療・福祉・保健衛生業	107
	機械・器具卸売業	885		教育サービス業	18
(2,862)	その他の卸売業	360	その他	その他サービス業	136
	合計	10,082		38	

(3) 規模

大企業	2,126	21.1%
中小企業	7,956	78.9%
(うち小規模企業)	(2,507)	(24.9%)
合計	10,082	100.0%
(うち上場企業)	(274)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2017年2月15日～28日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。